

第3回福島県日本型直接支払交付金第三者委員会議事概要

1 日 時 令和2年2月3日(月) 13:30~15:30

2 場 所 杉妻会館 3階「鈴蘭」

3 出席委員 荒井委員長、河嶋副委員長、田崎委員、松本委員、古川委員、吉田委員
(委員長、副委員長以下五十音順 大野委員 欠)

4 議 事

(1) 日本型直接支払交付金実施状況と推進方針について

事務局より多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金の令和元年度実施状況と令和2年度の推進方針について、資料に基づき説明した。

意見交換：

Q：多面払の事務委託マッチングについて、ホームページ掲載をだけでなくPR方法を工夫してみてはどうか

A：活動組織が事務負担軽減のため、委託先として受託が可能な業者を協議会のホームページに掲載している現状（8社で26活動組織受託）である。意見を踏まえPR方法を検討していく。

現状を持続的な取組として 広域化や取組面積の増加に向けて誘導していくことが確認できた。

(2) 中山間地域等直接支払交付金事業における県特認地域について

事務局より中山間地域等直接支払交付金事業における県特認地域について、資料に基づき説明し、特認基準の改正方針案（案）と改正のスケジュールを提示。

意見交換：

Q：旧市町村、もう少し具体的な事例を取り上げた方がよい。

A：優良な事例を紹介していきたい。政策的にも旧市町村について注目しているところ

Q：スケジュール中の第三者委員会は何なのか

政策も旧市町村（明治合併町村）の視点で注目していく

(3) 中山間地農業ルネッサンス事業地域別農業振興計画について

事務局より、中山間地農業ルネッサンス事業及び地域別農業振興計画について資料に基づき説明した。

意見交換：長い10年 中間で見直し議論していく意見もあれば検討していく。

Q：ルネッサンス事業の中に、担い手支援の事業もあるが、被災地域については、元々農業に携わっていた人への支援だけでなく、入植者などへの支援も必要。

A：被災12市町村については、それぞれの市町村を直接訪問し、必要な支援の聞き取りなどを行っている。また、農業だけではなく、生活基盤に関する課題も大きく、全体として支援をしていくことが必要。ご意見をいただきながら進めていきたい。

(4) その他（新しい福島県農林水産業振興計画の策定について

以上